



# 平成21年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月8日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社  
 コード番号 8287  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月17日

上場取引所 大証市場第2部  
 U R L <http://www.maxvalu.co.jp>  
 (氏名) 藤本 昭  
 (氏名) 香川 正治 T E L (079)288-6966  
 配当支払開始予定日 —

## 1. 平成20年8月中間期の業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

### (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	105,008	( 10.4)	3,799	( 8.5)	3,962	( 8.2)
19年8月中間期	95,141	( 5.7)	3,502	( 8.5)	3,662	( 8.0)
20年2月期	195,938	( 6.8)	7,670	( 11.8)	7,951	( 11.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	2,040	( 5.8)	78	01	77	96
19年8月中間期	1,928	( 37.2)	73	73	—	—
20年2月期	3,865	( 25.8)	147	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年8月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	68,902	30,095	43.6	1,149	90
19年8月中間期	57,986	27,419	47.3	1,048	49
20年2月期	63,331	29,356	46.4	1,122	56

(参考) 自己資本 20年8月中間期 30,070 百万円 19年8月中間期 27,419 百万円 20年2月期 29,356 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	4,622	△4,316	△927	5,292
19年8月中間期	4,603	△1,694	△2,147	5,500
20年2月期	6,617	△3,281	△2,160	5,914

## 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	— —	35 00	35 00
21年2月期	— —	35 00	35 00
21年2月期(予想)	— —	35 00	35 00

## 3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	215,000	9.7	8,300	8.2	8,500	6.9	4,100	6.1	156	78

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表等の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表等作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14 ページ「中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20 年 8 月中間期 26,192,409 株 19 年 8 月中間期 26,192,409 株 20 年 2 月期 26,192,409 株

② 期末自己株式数

20 年 8 月中間期 42,271 株 19 年 8 月中間期 41,345 株 20 年 2 月期 41,481 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期における経営環境は、原油価格の高騰をはじめとする、諸物価の上昇に歯止めが掛かることなく、さらに国内景気や社会保障制度の先行き不安もあって、消費者マインドは低調に推移いたしました。小売業におきましては、お客さまの購買動向にも節約志向や生活防衛色が強まっており、加えて競合状況はさらに激化しており、依然として厳しい環境下にあるといえます。

このような外部環境の変動の激しい中、当社では中期経営目標の達成に向けて、原点である「お客さま第一」の姿勢を基に、今年度のスローガン“「意識改革」と「行動」による「変革」”に則り、さらなる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

その結果、営業収益は 1,050 億 8 百万円（対前中間期比 110.4%）、営業利益 37 億 99 百万円（対前中間期比 108.5%）、経常利益 39 億 62 百万円（対前中間期比 108.2%）、中間純利益 20 億 40 百万円（対前中間期比 105.8%）となり、増収増益を果たすことができました。特に営業利益、経常利益及び中間純利益では、何れも過去最高益を更新することができました。

#### (営業商品面における取り組み)

営業面商品面では、「顧客満足業」の実現を目指して、各店・各分野にて「基本の徹底」に基づく取組を重点的に実施いたしました。また、平成 18 年度から引き続き取り組んでおります「3C分析」（Consumer（コンシューマー）＝消費者、Competitor（コンペティター）＝競合、Company（カンパニー）＝会社）のブラッシュ・アップと併せて、「3現主義」（現場・現物・現実）のさらなる推進に取り組みました。これらにより、地域のお客さまの多様化・個性化するライフスタイルとニーズの変化を捉えた上で、店毎の売場展開や品揃えへの対応に努めた結果、各店の「現場力」の向上へとつながりました。

一方、相次ぐ生活必需品等の値上げに対して、従前から継続実施しております、マックスデー、お客様感謝デー、火曜・水曜市、生鮮朝市等の核となるセールのさらなるブラッシュ・アップに取り組みました。また、商品面では、品質及び鮮度面での差別化戦略の推進と並行して、相次ぐ値上げにつれて高まりを見せつつある価格志向商品への対応強化に努めました。とりわけイオン共通のプライベート・ブランドであります「トップバリュ」では、新たなラインアップも加わり、売上構成比では前中間期の 7.1%から当中間期では 8.6%となりました。

また、当中間期では昨年全店舗に導入いたしました、新 IT システムの活用等によるローコスト・オペレーションの定着を図るため、さらに開店店舗数の増加に対処するため組織上からも、店舗オペレーション本部を設置して、新店及び既存店の生産性向上に努めました。

これらの取り組み効果により、売上高は既存店ベースで対前中間期比 104.1%、また客数では既存店ベースで対前中間期比 102.9%と高い伸びとなりました。また、売上総利益率では前中間期の 24.5%から 24.7%へと増加させることができました。

#### (店舗開発における取り組み)

店舗開発面では、中期経営目標の第一項目であります、「年間二桁以上の出店による積極的なスクラップ&ビルド」を推進いたしました。これにより、当中間期では 8 店舗（防府東店・須磨海浜公園駅前店・ロックタウン周南店・大久保店・イオンタウン水島店・社店・熊見店・龍野店）の新設を行いました。既存店舗では 2 店舗の活性化を実施する一方で、3 店舗（周陽店・滝野店・竜野西店）の閉鎖を行いました。

これらの店舗の開設等における投資額 64 億 87 百万円は、自己資金でまかなっております。

また、前述いたしました開店店舗のうち、平成 20 年 6 月に出店いたしました、「ザ・ビッグロックタウン周南店」は、ここ数年来コンセプトの考案に取り組んでおりました、新たなパターンによるザ・ビッグ店舗の出店となりました。これは業態転換を除くザ・ビッグ業態といたしましては、13 年ぶりの出店となりました。今後は「ザ・ビッグ」業態による出店も並行して加速させていき、各エリアでのシェア率強化に取り組んでまいります。

#### (環境社会貢献における取り組み)

環境保全活動及び社会貢献活動面では、従来にも増して企業における環境問題への対応が、取り組むべき重大な課題となってきています。このため、当社では環境保護への取り組みの一環といたしまして、新店・改装店舗における省エネ化の拡大に努めています。店舗正面看板や冷凍ケースへの LED 照明の導入をはじめ、調光センサー、オーバークャノピー等の導入により、環境保護への貢献と同時に光熱費の削減が進んでいます。これらにより、新システム導入部分では年間約 30% の電力量削減、その他を含む店舗トータルでは約 15% の電力量削減となっています。

一方、温室効果ガスの削減、資源の節約を目指して、平成 19 年 9 月より開始しております、レジ袋の無料配布中止では、地元行政や消費者団体の多大な協力もあって、実施市町は 4 市町、店舗数は 7 店舗に上っています。また、これら実施店舗でのお客さまの買物袋持参率は、約 80% に上っています。

尚、当社では平成 19 年度より実施しております「食育」活動の推進により、地域のお客さまの健康で豊かな食生活実現に取り組んでおります。既に、各エリアの店舗にて順次取り組みを拡大しており、来店されるお客さまをはじめ、地元の小学校や自治体・婦人会・消費者協会等の団体からも、多くの賛同・協力が得られるようになっております。

#### (人材育成における取り組み)

人材育成面では、引き続き当社における重点政策の柱と位置付けて取り組んでおり、特に激変する環境に対応するため、さらなるレベルアップを目指して全体的な強化を図ってまいりました。

パートタイマーの戦力化では、引き続き資格別教育、技術検定、また「フレックス委員会」を通じた能力に努めた結果、フレックス（パートタイマー）社員の構成比は 89.1%（前中間期 88.4%）となりました。

また、当中間期には全従業員を対象として、出店増加に向けた新店サポートチームの社内公募を実施いたしました。今後こうした公募制度をさらに拡大していき、各人の自己実現に向けた意欲的な自己研鑽を支援してまいります。

一方、昨今の国内人口の減少や少子高齢化の進展、および当社の今後の出店計画に対応するため、要員の確保と併せた、次期経営層及び管理職候補の育成が不可欠となります。このため専門教育コースの設置による重点教育に取り組むとともに、広く社外の小売業に触れ、視野を広げるため、海外流通視察研修を実施しています。

#### (その他)

当中間期における不動産賃貸収入及び販売受入手数料では、自社開発方式による新店出店をはじめとして、より魅力のあるショッピングセンターづくりを目指した積極的なテナント誘致を進めた結果、不動産賃貸収入が対前中間期比 113.7% と増加したこと等により、その他収入計では対前中間期比 113.2% となりました。

## ②通期の見通し

通期につきましても、依然として原油、素材価格の高騰や、低調な推移を続ける消費マインド等、不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況下ではありますが、当社ではさらなる成長を図るため、年度方針に設定しております①現場力向上による差別化の推進、②ローコスト・オペレーションの追求、③ザ・ビッグ業態新事業への転換開始、④成長を担う出店戦略の推進、⑤戦略的な人材育成、等を柱とした諸政策を実施してまいります。

これらの取り組みにより、通期の見通しにつきましては、営業収益 2,150 億円（対前期比 109.7%）、経常利益 85 億円（対前期比 106.9%）、当期純利益 41 億円（対前期比 106.1%）を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産につきましては、689 億 2 百万円（前事業年度末 633 億 31 百万円）となり 55 億 71 百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の 49 億 33 百万円の増加によるものであります。

当中間会計期間末の負債につきましては、388 億 7 百万円（前事業年度末 339 億 74 百万円）となり 48 億 32 百万円増加しました。これは主に、買掛金の 24 億 99 百万円の増加及び設備支払手形の 13 億 20 百万円の増加によるものであります。

当中間会計期間末の純資産につきましては、300 億 95 百万円（前事業年度末 293 億 56 百万円）となり 7 億 39 百万円増加しました。これは主に、別途積立金の 20 億円の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における資金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ 6 億 21 百万円減少し 52 億 92 百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は 46 億 22 百万円（前年同期は 46 億 3 百万円）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 43 億 16 百万円（前年同期は 16 億 94 百万円）となりなりました。これは主に、有形固定資産の取得 44 億 66 百万円（前年同期は 14 億 76 百万円）によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 9 億 27 百万円（前年同期は 21 億 47 百万円）となりました。これは主に配当金の支払い 9 億 14 百万円によるものです。

## ③キャッシュ・フローの指標

	第 25 期 平成 19 年 2 月期		第 26 期 平成 20 年 2 月期		第 27 期 平成 21 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	44.2	48.0	47.3	46.4	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	70.7	65.8	56.7	58.9
債務償還年数(年)	—	0.3	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310.9	172.2	366.7	274.4	453.0

(注) 自己資本比率：((株主資本+評価・換算差額等) / 総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策のもと、株主各位の日頃のご支援にお応えできるよう、業績向上に取り組んでおり、配当金につきましては、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら、総合的に判断・決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム及び物流システムの構築、並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容を拡大していき、事業基盤を強化してまいります。

尚、当期の配当金につきましては、1株当たり 35 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成 20 年 5 月 14 日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 20 年 5 月 14 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成 20 年 2 月期決算短信 (平成 20 年 4 月 7 日開示) により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maxvalu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ (上場会社検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed/ind\\_jk.html](http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html)

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成20年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>( 17,233)</b>	<b>25.0</b>	<b>( 15,376)</b>	<b>26.5</b>	<b>( 16,479)</b>	<b>26.0</b>
現金及び預金	2,792		5,500		3,914	
売掛金	425		344		348	
たな卸資産	5,592		4,800		5,255	
前払費用	199		170		255	
繰延税金資産	474		366		523	
未収入金	4,741		3,748		3,724	
関係会社預け金	2,500		—		2,000	
その他	508		445		456	
<b>固定資産</b>	<b>( 51,669)</b>	<b>75.0</b>	<b>( 42,609)</b>	<b>73.5</b>	<b>( 46,851)</b>	<b>74.0</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 36,422)</b>	<b>52.9</b>	<b>( 27,584)</b>	<b>47.6</b>	<b>( 31,489)</b>	<b>49.7</b>
建物	21,800		15,142		18,002	
構築物	4,140		3,142		3,803	
車両運搬具	0		1		1	
器具備品	2,372		1,334		1,706	
土地	7,858		7,800		7,742	
その他	250		163		233	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 116)</b>	<b>0.2</b>	<b>( 104)</b>	<b>0.2</b>	<b>( 117)</b>	<b>0.2</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 15,129)</b>	<b>21.9</b>	<b>( 14,919)</b>	<b>25.7</b>	<b>( 15,245)</b>	<b>24.1</b>
投資有価証券	6,286		6,978		6,974	
長期前払費用	1,577		1,298		1,496	
差入保証金	6,465		6,105		6,256	
繰延税金資産	783		519		501	
その他	20		21		21	
貸倒引当金	△4		△4		△4	
<b>資産合計</b>	<b>68,902</b>	<b>100.0</b>	<b>57,986</b>	<b>100.0</b>	<b>63,331</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成20年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	( 33,404)	48.5	( 25,695)	44.3	( 28,950)	45.7
支払手形	34		33		27	
買掛金	18,349		16,929		15,850	
1年以内返済予定						
長期借入金	524		24		524	
未払法人税等	1,522		1,631		1,894	
賞与引当金	445		415		579	
役員賞与引当金	51		56		116	
閉店損失引当金	104		129		114	
設備支払手形	6,352		1,548		5,032	
その他	6,020		4,926		4,811	
<b>固定負債</b>	( 5,402)	7.8	( 4,871)	8.4	( 5,024)	7.9
長期借入金	98		622		110	
退職給付引当金	839		714		776	
閉店損失引当金	77		13		29	
預り保証金	4,273		3,262		3,905	
その他	114		259		203	
<b>負債合計</b>	<b>38,807</b>	<b>56.3</b>	<b>30,566</b>	<b>52.7</b>	<b>33,974</b>	<b>53.6</b>
(純資産の部)						
<b>資 本 金</b>	<b>1,667</b>	2.4	<b>1,667</b>	2.9	<b>1,667</b>	2.7
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>4,641</b>	6.7	<b>4,641</b>	8.0	<b>4,641</b>	7.3
資本準備金	4,641		4,641		4,641	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>21,314</b>	31.0	<b>18,252</b>	31.5	<b>20,189</b>	31.9
利益準備金	371		371		371	
その他利益剰余金	20,943		17,880		19,818	
特別償却積立金	22		1		—	
固定資産圧縮積立金	37		37		37	
別途積立金	16,700		14,700		14,700	
繰越利益剰余金	4,183		3,142		5,081	
自己株式	△51	△0.1	△49	△0.1	△50	△0.1
<b>株主資本合計</b>	<b>27,572</b>	<b>40.0</b>	<b>24,511</b>	<b>42.3</b>	<b>26,448</b>	<b>41.8</b>
その他有価証券評価差額金	2,497	3.6	2,908	5.0	2,907	4.6
新株予約権	25	0.1	—	—	—	—
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,095</b>	<b>43.7</b>	<b>27,419</b>	<b>47.3</b>	<b>29,356</b>	<b>46.4</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>68,902</b>	<b>100.0</b>	<b>57,986</b>	<b>100.0</b>	<b>63,331</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日〕		前中間会計期間 〔自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	102,885	100.0	93,265	100.0	192,107	100.0
その他の営業収入	2,123	2.1	1,875	2.0	3,830	2.0
営 業 収 益	105,008	102.1	95,141	102.0	195,938	102.0
売 上 原 価	77,465	75.3	70,428	75.5	144,404	75.2
営 業 総 利 益 (売上総利益)	27,542 ( 25,419)	26.8 ( 24.7)	24,712 ( 22,836)	26.5 ( 24.5)	51,533 ( 47,702)	26.8 ( 24.8)
販売費及び一般管理費	23,743	23.1	21,209	22.7	43,863	22.8
営 業 利 益	3,799	3.7	3,502	3.8	7,670	4.0
営業外収益	191	0.2	192	0.1	348	0.2
受取利息	12		7		17	
受取配当金	103		103		151	
その他	76		81		179	
営業外費用	28	0.0	33	0.0	68	0.1
支払利息	13		14		29	
その他	15		18		38	
経 常 利 益	3,962	3.9	3,662	3.9	7,951	4.1
特別利益	3	0.0	118	0.1	169	0.1
固定資産売却益	—		86		104	
閉店損失引当金戻入益	3		29		59	
その他	—		2		5	
特別損失	411	0.4	302	0.3	1,185	0.6
固定資産除売却損	15		15		39	
閉店損失引当金繰入額	78		27		77	
減損損失	206		242		982	
その他	110		16		85	
税引前中間(当期)純利益	3,554	3.5	3,478	3.7	6,936	3.6
法人税,住民税及び事業税	1,469	1.4	1,583	1.7	3,242	1.7
法人税等調整額	45	0.1	△33	△0.1	△172	△0.1
中間(当期)純利益	2,040	2.0	1,928	2.1	3,865	2.0

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 20 年 2 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	—	37	14,700	5,081	20,189	△50	26,448
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—		△915	△915	—	△915
その他剰余金の処分	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,040	2,040	—	2,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
特別償却積立金の積立	—	—	—	—	22	—	—	△22	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	22	—	2,000	△898	1,124	△1	1,123
平成 20 年 8 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	22	37	16,700	4,183	21,314	△51	27,572

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 20 年 2 月 20 日残高	2,907	2,907	—	29,356
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△915
その他剰余金の処分	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	2,040
自己株式の取得	—	—	—	△1
特別償却積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△409	△409	25	△384
中間会計期間中の変動額合計	△409	△409	25	739
平成 20 年 8 月 20 日残高	2,497	2,497	25	30,095

前中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	12,700	3,998	17,108	△48	23,369
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△784	△784	-	△784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,928	1,928	-	1,928
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000	△856	1,143	△1	1,141
平成 19 年 8 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	14,700	3,142	18,252	△49	24,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日残高	4,236	4,236	27,606
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△784
その他剰余金の処分	-	-	-
中間純利益	-	-	1,928
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,328	△1,328	△1,328
中間会計期間中の変動額合計	△1,328	△1,328	△186
平成 19 年 8 月 20 日残高	2,908	2,908	27,419

前事業年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	1	37	12,700	3,998	17,108	△48	23,369
事業年度の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△784	△784	-	△784
その他剰余金の処分	-	-	-	-	△1	-	2,000	△1,998	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,865	3,865	-	3,865
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	2,000	1,082	3,081	△1	3,079
平成 20 年 2 月 20 日残高	1,667	4,641	4,641	371	-	37	14,700	5,081	20,189	△50	26,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 2 月 20 日残高	4,236	4,236	27,606
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△784
その他剰余金の処分	-	-	-
当期純利益	-	-	3,865
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,329	△1,329	△1,329
事業年度中の変動額合計	△1,329	△1,329	1,750
平成 20 年 2 月 20 日残高	2,907	2,907	29,356

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)	(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)	(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	3,554	3,478	6,936
減価償却費	1,593	1,220	2,566
減損損失	206	242	982
退職給付引当金の増加額	63	85	147
役員退職慰労引当金の減少額	—	△73	△73
賞与引当金の増減額(△減少額)	△134	△10	153
受取利息及び配当金	△115	△111	△169
支払利息	13	14	29
有形固定資産除売却損	15	15	△64
閉店損失引当金の増減額(△減少額)	37	△12	△11
役員賞与引当金の増減額(△減少額)	△64	—	63
売上債権の減少額	△76	△54	△58
たな卸資産の減少額	△336	△102	△557
仕入債務の増加額	2,506	2,080	995
未払金の増加額	293	165	119
その他	△1,195	△902	△1,654
小 計	6,361	6,036	9,402
利息及び配当金の受取額	112	109	165
利息の支払額	△10	△12	△24
法人税等の支払額	△1,840	△1,530	△2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>4,622</b>	<b>4,603</b>	<b>6,617</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△4,466	△1,476	△3,661
差入保証金の差入による支出	△517	△401	△734
差入保証金の返還による収入	299	148	335
預り保証金の預りによる収入	500	29	821
預り保証金の返還による支出	△123	△75	△216
その他	△8	81	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△4,316</b>	<b>△1,694</b>	<b>△3,281</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	—	△750	△750
長期借入金の返済による支出	△12	△612	△624
配当金の支払額	△914	△783	△784
その他	△1	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△927</b>	<b>△2,147</b>	<b>△2,160</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△621</b>	<b>761</b>	<b>1,175</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>5,914</b>	<b>4,738</b>	<b>4,738</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>5,292</b>	<b>5,500</b>	<b>5,914</b>

## (5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### ①資産の評価基準及び評価方法

#### (1) た な 卸 資 産

商品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### ②固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……経済的耐用年数に基づく定額法

(2) 無 形 固 定 資 産……定額法

(3) 長 期 前 払 費 用……契約期間等に応じた均等償却

### ③重要な引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

#### (5)閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

### ④リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ⑤中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

### ⑥消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しております。

## 《追加情報》

当 中 間 期 〔 自 平成 20 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 20 年 8 月 20 日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 19 年 8 月 20 日 〕	前 期 〔 自 平成 19 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 20 日 〕
—————	(役員退職慰労金制度の廃止) 前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づき打ち切り支給しております。これに伴い、当中間期に役員退職慰労引当金を全額取崩しております。なお、打ち切り支給の未払額は固定負債「その他」に計上しております。	(役員退職慰労金制度の廃止) 役員退職慰労引当金について、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 19 年 5 月 16 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

## 《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	25,248	24,417	24,688
2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)			
建物	112	124	118
土地	470	470	470
計	582	594	588
(上記に対応する債務)			
長期借入金	122	146	134
(一年内返済予定分を含む)			
計	122	146	134

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期																																																																																														
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,340 8	1,038 8	2,163 18																																																																																														
2. 減損損失	<p>当中間期において以下の資産グループについて減損損失 206 百万円を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には構築物、器具備品、無形固定資産、長期前払費用等を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	4	204	その他	店舗 その他	土地及び 建物等	1	1	合計			5	206	種類	金額	建物	180	リース資産	2	その他	23	合計	206	<p>当中間期において以下の資産グループについて減損損失 242 百万円を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>3</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には構築物、器具備品、無形固定資産、長期前払費用等を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.66%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	4	178	その他	店舗 その他	土地及び 建物等	3	63	合計			7	242	種類	金額	建物	34	土地	84	リース資産	88	その他	35	合計	242	<p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失982 百万円を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>6</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 その他</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には構築物、器具備品、無形固定資産、長期前払費用等を含んでおります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.6%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	6	327	その他	店舗 その他	土地及び 建物等	5	654	合計			11	982	種類	金額	建物	302	土地	489	リース資産	107	その他	82	合計	982
地域	用途	種類	件数	金額																																																																																													
兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	4	204																																																																																													
その他	店舗 その他	土地及び 建物等	1	1																																																																																													
合計			5	206																																																																																													
種類	金額																																																																																																
建物	180																																																																																																
リース資産	2																																																																																																
その他	23																																																																																																
合計	206																																																																																																
地域	用途	種類	件数	金額																																																																																													
兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	4	178																																																																																													
その他	店舗 その他	土地及び 建物等	3	63																																																																																													
合計			7	242																																																																																													
種類	金額																																																																																																
建物	34																																																																																																
土地	84																																																																																																
リース資産	88																																																																																																
その他	35																																																																																																
合計	242																																																																																																
地域	用途	種類	件数	金額																																																																																													
兵庫県	店舗 その他	土地及び 建物等	6	327																																																																																													
その他	店舗 その他	土地及び 建物等	5	654																																																																																													
合計			11	982																																																																																													
種類	金額																																																																																																
建物	302																																																																																																
土地	489																																																																																																
リース資産	107																																																																																																
その他	82																																																																																																
合計	982																																																																																																

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	26,192,409	—	—	26,192,409
合計	26,192,409	—	—	26,192,409
自己株式				
普通株式(株)	41,481	790	—	42,271
合計	41,481	790	—	42,271

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 790 株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				
			前事業 年度末	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	当中間 会計期間末 残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	24,900	—	24,900	25
合計		—	—	24,900	—	24,900	25

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 13 日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成 20 年 2 月 20 日	平成 20 年 5 月 14 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,192,409	—	—	26,192,409

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,281	1,064	—	41,345

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,064 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	784	30.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,192,409	—	—	26,192,409

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,281	1,200	—	41,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,200株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	784	30.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成20年2月20日	平成20年5月14日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自平成20年2月21日) (至平成20年8月20日)	前中間期 (自平成19年2月21日) (至平成19年8月20日)	前期 (自平成19年2月21日) (至平成20年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) 現金及び預金勘定 2,792 百万円 関係会社預け金 2,500 百万円	2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,500 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,914 百万円 関係会社預け金 2,000 百万円
現金及び現金同等物 5,292 百万円	現金及び現金同等物 5,500 百万円	現金及び現金同等物 5,914 百万円

リース取引

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 建物 390 器具備品 3,603 車輛運搬具 29 合計 4,023 減価償却累計額相当額 建物 273 器具備品 1,857 車輛運搬具 8 合計 2,139 減損損失累計額相当額 建物 - 器具備品 232 車輛運搬具 - 合計 232 中間期末残高相当額 建物 117 器具備品 1,513 車輛運搬具 21 合計 1,651	取得価額相当額 建物 390 器具備品 3,941 車輛運搬具 18 合計 4,350 減価償却累計額相当額 建物 249 器具備品 2,042 車輛運搬具 3 合計 2,296 減損損失累計額相当額 建物 - 器具備品 402 車輛運搬具 - 合計 402 中間期末残高相当額 建物 140 器具備品 1,495 車輛運搬具 15 合計 1,651	取得価額相当額 建物 390 器具備品 3,492 車輛運搬具 27 合計 3,909 減価償却累計額相当額 建物 261 器具備品 1,885 車輛運搬具 6 合計 2,153 減損損失累計額相当額 建物 - 器具備品 271 車輛運搬具 - 合計 271 期末残高相当額 建物 128 器具備品 1,335 車輛運搬具 20 合計 1,484
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等	1年内 795 1年超 979 計 1,774 リース資産減損勘定の残高 76	1年内 866 1年超 1,006 計 1,872 リース資産減損勘定の残高 170	1年内 782 1年超 865 計 1,648 リース資産減損勘定の残高 116
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 501 リース資産減損勘定の取崩額 41 減価償却費相当額 438 支払利息相当額 20 減損損失 2	支払リース料 547 リース資産減損勘定の取崩額 75 減価償却費相当額 449 支払利息相当額 19 減損損失 88	支払リース料 1,063 リース資産減損勘定の取崩額 149 減価償却費相当額 870 支払利息相当額 39 減損損失 107
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
⑤利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

項目	当中間期	前中間期	前期
2. オペレーティング・リース取引 (賃借物件) 未経過リース料	1 年内 89 1 年超 393 計 482	1 年内 89 1 年超 482 計 571	1 年内 89 1 年超 438 計 527

## 有価証券

当中間期 (平成 20 年 8 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,865	6,056	4,191
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,865	6,056	4,191

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

種類	中間貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	230

前中間期 (平成 19 年 8 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,865	6,744	4,879
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,865	6,744	4,879

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

種類	中間貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	233

前期末 (平成 20 年 2 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	1,865	6,743	4,878
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	1,865	6,743	4,878

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	230

**1 株当たり情報**

当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 株当たり純資産額 1,149 円 90 銭	1 株当たり純資産額 1,048 円 49 銭	1 株当たり純資産額 1,122 円 56 銭
1 株当たり中間純利益 78 円 01 銭	1 株当たり中間純利益 73 円 73 銭	1 株当たり当期純利益 147 円 83 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 77 円 96 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間期	前中間期	前期
純資産の部の合計額 (百万円)	30,095	27,419	29,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	30,070	27,419	29,356
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	26,150	26,151	26,150

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間期	前中間期	前期
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,040	1,928	3,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,040	1,928	3,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,150	26,151	26,151
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益額			
普通株式増加数 (株)	16,679	—	—

**デリバティブ取引**

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

**持分法投資損益**

当社は関連会社がないので、該当事項はありません。

## 5. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産状況

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

## ① 販売実績の部門別状況

(単位：百万円)

区分	当 中 間 期 〔自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日〕		前 期 〔自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
加 工 食 品	24,452	23.8	22,167	23.8	45,082	23.5
酒 類	7,991	7.8	6,401	6.9	13,200	6.9
日 配 食 品	9,751	9.5	8,840	9.5	18,892	9.8
乳製品・冷蔵飲料	7,448	7.2	6,840	7.3	13,750	7.2
冷 凍 食 品	3,267	3.2	3,300	3.5	6,357	3.3
寿司・弁当・惣菜	8,587	8.3	7,743	8.3	15,934	8.3
パン・生菓子	5,904	5.7	5,134	5.5	10,557	5.5
農 産 品	10,785	10.5	10,111	10.8	20,807	10.8
水 産 品	8,733	8.5	8,283	8.9	16,994	8.8
畜 産 品	8,773	8.5	7,538	8.1	16,324	8.5
食品部門計	95,696	93.0	86,361	92.6	177,899	92.6
日 用 雑 貨	4,891	4.8	4,601	4.9	9,442	4.8
化 粧 ・ 薬 品	489	0.5	439	0.5	892	0.5
家 電	122	0.1	153	0.2	337	0.2
ホビー・園芸・ペット等	430	0.4	462	0.5	947	0.5
衣 料 品	1,115	1.1	1,112	1.2	2,289	1.2
その他非食品	139	0.1	134	0.1	299	0.2
非食品部門計	7,189	7.0	6,903	7.4	14,207	7.4
合 計	102,885	100.0	93,265	100.0	192,107	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績の地域別状況

(単位：百万円)

期 別 地 域	当 中 間 期 〔自 平成 20 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 8 月 20 日〕			前 中 間 期 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 20 日〕			前 期 〔自 平成 19 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 20 日〕		
	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
		%	店		%	店		%	店
兵 庫 県	51,247	49.9	76	47,148	50.6	74	96,997	50.5	73
岡 山 県	5,289	5.1	9	5,622	6.0	8	10,613	5.5	8
広 島 県	22,462	21.8	21	20,228	21.7	20	42,134	21.9	21
山 口 県	21,974	21.4	31	19,067	20.4	29	39,517	20.6	30
香 川 県	754	0.7	1	559	0.6	1	1,292	0.7	1
愛 媛 県	1,156	1.1	2	638	0.7	1	1,553	0.8	2
合 計	102,885	100.0	140	93,265	100.0	133	192,107	100.0	135

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。